

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月17日

**【事業年度】** 第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** ローランド ディー・ジー・株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 鈴木正康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	(千円)	28,867,744	36,106,188	44,903,523	39,047,425	28,403,010
経常利益	(千円)	4,928,315	6,118,700	9,357,632	4,534,414	659,542
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	3,051,548	3,494,445	4,558,866	2,892,297	82,118
純資産額	(千円)	19,251,825	23,598,654	27,783,722	26,662,246	26,045,435
総資産額	(千円)	24,756,854	30,321,011	37,221,223	33,642,863	31,060,827
1株当たり純資産額	(円)	1,077.07	1,255.11	1,467.95	1,440.79	1,413.61
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	166.94	196.32	256.12	162.49	4.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	73.7	70.2	76.2	81.0
自己資本利益率	(%)	17.0	16.8	18.8	11.2	0.3
株価収益率	(倍)	19.5	20.9	9.5	7.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,720,257	5,978,953	4,793,314	1,488,001	6,048,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,396,759	2,246,022	2,961,422	3,205,517	564,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	775,355	939,606	1,145,583	700,282	2,839,205
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,033,424	8,048,983	8,852,322	6,936,524	9,681,003
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	477 (79)	590 (89)	720 (44)	818 (85)	847 (24)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は潜在株式がないため記載しておりません、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3.株価収益率については、平成22年3月期は当期純損失であるため記載しておりません。

4.純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高 (千円)	22,563,658	28,295,129	33,231,436	26,940,261	20,363,103
経常利益 (千円)	3,401,706	4,300,610	5,711,942	3,068,357	968,056
当期純利益 (千円)	2,283,436	2,938,335	3,191,813	2,330,963	740,741
資本金 (千円)	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
純資産額 (千円)	17,675,287	19,705,960	21,918,985	23,163,721	23,200,698
総資産額 (千円)	21,337,173	24,753,802	27,776,967	28,438,141	27,013,301
1株当たり純資産額 (円)	988.50	1,107.08	1,231.41	1,301.35	1,303.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	123.79	165.08	179.32	130.95	41.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	79.6	78.9	81.5	85.9
自己資本利益率 (%)	13.5	15.7	15.3	10.3	3.2
株価収益率 (倍)	26.3	24.9	13.6	9.1	39.9
配当性向 (%)	32.3	30.3	33.5	38.2	72.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	335 (74)	389 (86)	490 (39)	567 (79)	617 (17)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	資本金2,000万円で、大阪市住之江区にアムデック株式会社(現 ローランド ディー・ジー株式会社)を設立 大阪営業所を大阪市住之江区(現所在地 大阪市淀川区)に設置
昭和56年 8月	東京営業所を東京都千代田区(現所在地 東京都文京区)に新設 コンパクト・エフェクター(効果音付加機器)組立キットを販売開始
昭和57年 5月	小型ペンプロッタ「DXY-100」を販売開始
昭和57年 9月	浜松工場を静岡県浜松市高丘町に新設
昭和58年 6月	ローランド ディー・ジー株式会社に社名変更
昭和60年 1月	ベルギーにRoland DG Europe N.V.を設立(平成4年4月、Roland DG Benelux N.V.に社名変更)
昭和60年12月	本社を静岡県浜松市高丘町に移転
昭和61年 2月	モデリングマシン「PNC-3000」を販売開始
昭和62年12月	彫刻マシン「PNC-2000」を販売開始
昭和63年 5月	カッティングプロッタ「PNC-1000」を販売開始 本社及び浜松工場を静岡県浜松市大久保町の浜松技術工業団地内に移転
平成 2年 3月	米国のRoland Studio Systems, Inc.の全株式を買収(平成2年7月、Roland DGA Corporationに社名変更)
平成 4年 3月	都田事業所(現 本社)を静岡県浜松市新都田の浜松テクノポリス内に新設(営業部門及び開発、生産部門の一部を移転)
平成 7年10月	世界初のカラープリント・カッター「PNC-5000」を販売開始
平成 9年12月	本社を都田事業所に移転し、旧本社を大久保事業所とする
平成10年10月	プリント専用機種「FJ-50/40」を販売開始
平成11年 2月	品質管理と品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得
平成11年10月	本社工場に新工場棟を増設し、生産能力を増強
平成12年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得 モデリングマシンの上位機種「MDX-500」を販売開始
平成12年 5月	メタル・プリンター「メタザ(MPX-50)」を販売開始
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 1月	英国にRoland DG (U.K.) Ltd.を設立
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年10月	大型カラープリンターの上位機種「PRO シリーズ」計5機種を販売開始
平成15年 7月	環境配慮型溶剤系インク「ECO-SOL INK」(エコソル・インク)を販売開始
平成15年10月	オンデマンド印刷向け中型カラープリント・カッター「VersaCAMM SP-300」を販売開始
平成17年 4月	スペインにRoland Digital Group Iberia,S.L.を設立
平成17年12月	新たな生産拠点として都田事業所を浜松市新都田に新設
平成18年 7月	イタリアにおいてRoland Europe S.p.A.からRoland DG Mid Europe S.r.l.を取得
平成20年10月	デンマークにRoland DG Denmark A/Sを設立(平成21年1月、Roland DG North Europe A/Sに社名変更)
平成20年11月	都田事業所を増築し、生産を効率化、及び生産能力を増強

### 3【事業の内容】

提出会社(以下、「当社」という。)は、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造・販売を行っております。

当社グループは、当社及び8社の子会社で構成され、事業内容はコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

#### [ 製品の開発及び製造体制 ]

製品の開発及び製造は、主に当社で行っております。

開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制をとり、製造部門はデジタルデータを活用し、一人一台生産を実現したデジタル屋台生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

#### [ 販売体制 ]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社7社に加え、ローランド㈱の関係会社3社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

#### (1) 当社

当社は、コンピュータ周辺機器を主に静岡県浜松市の都田事業所において生産し、これら製品及び仕入商品を国内においては主として代理店を通じて、また海外においては主として販売会社を通じてユーザーに供給しております。

#### (2) 親会社

当社の親会社はローランド㈱であり、発行済株式総数の40.0%を保有しております。当社は、同社より建物等の一部を賃借しており、また、電算業務の一部を委託しております。

#### (3) 連結子会社

当社の連結子会社は米国の子会社Roland DGA Corporation、欧州の子会社Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U. K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であり、いずれも主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っております。

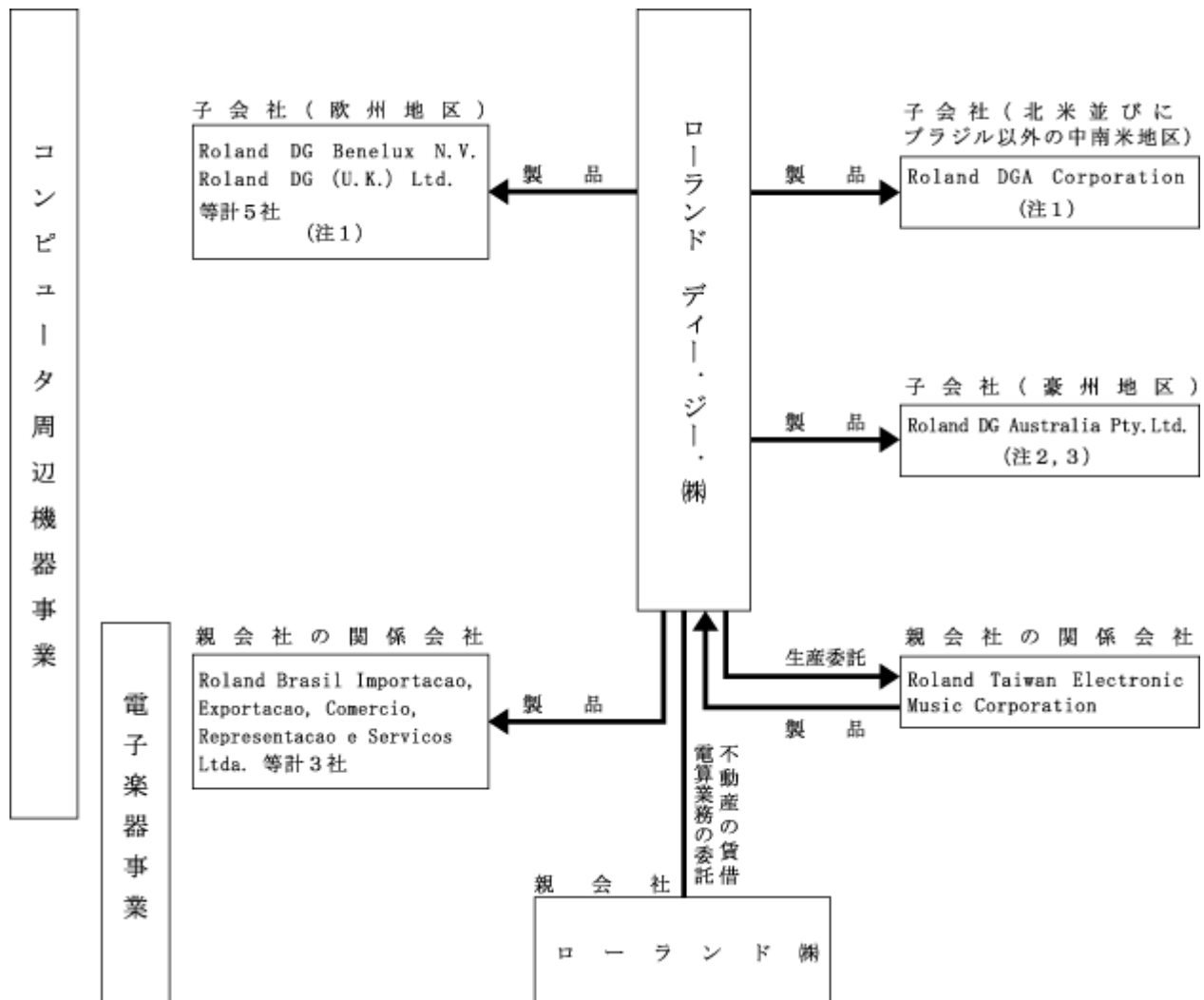
#### (4) 非連結子会社

当社の非連結子会社は豪州地区の子会社2社であります。Roland DG Australia Pty.Ltd.は主に当社製品の販売及びマーケティング活動を行っており、Roland DG New Zealand Ltd.は清算手続き中であります。

#### (5) 親会社の関係会社

当社は、親会社の関係会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.等計3社を通じ販売及びマーケティング活動を行っており、また、親会社の関係会社Roland Taiwan Electronic Music Corporationへ当社製品の生産を一部委託しております。

事業の系統図は、以下の通りであります。



(注)1. 連結子会社であります。

2. 非連結子会社であります。

3. 持分法の適用はしていません。

## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ローランド(株)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製 造販売	40.0	2	なし	なし	当社製商 品の販売	あり

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.当社はローランド(株)より建物等の一部を賃借しております。

## (2)連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U.S.A	US\$ 4,196千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	87.4	5	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Benelux N.V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	70.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon, U.K.	Stg 3,383千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.5	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.7	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	98.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 5,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	2	1	あり	当社製商 品の販売	なし

(注)1.Roland DGA Corporation及びRoland DG (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。

2.Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、10%を超えておりますが、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の注記事項(セグメント情報)の所在地別セグメント情報における米国の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占めるRoland DGA Corporationの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、当該連結子会社の主要な損益状況等の記載は省略しております。Roland DG Benelux N.V.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の主要な損益状況等につきましては以下の通りであります。

## 主要な損益状況等

	Roland DG Benelux N.V.	Roland DG Mid Europe S.r.l.
売上高	3,166,067千円	3,480,055千円
経常利益又は経常損失( )	268,179千円	78,922千円
当期純利益又は当期純損失( )	203,369千円	133,179千円
純資産額	2,031,767千円	1,913,915千円
総資産額	2,373,115千円	2,615,829千円

3.当社はRoland DG North Europe A/Sに対して資金の貸付を行っております。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	847 (24)
---------	-------------

- (注)1. 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。
2. ( )内は当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。
3. 当連結会計年度において臨時従業員数が61名減少しており、その主な事由は、当社における生産体制の強化に向けて製造部門で臨時従業員を従業員へ移行したこと等によるものであります。

## (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
617 (17)	37.2	9.4	5,285,455

- (注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. ( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。
4. 当事業年度において臨時従業員数が62名減少しており、その主な事由は、生産体制の強化に向けて製造部門で臨時従業員を従業員へ移行したこと等によるものであります。

## (3)労働組合の状況

ローランド(株)及び同社の国内子会社(当社を含む)の従業員をもってローランド労働組合を組成しております。なお、ローランド労働組合は、上部団体には加盟しておりません。

平成22年3月31日現在、当社従業員の内、組合員数は472人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

前年度のリーマン・ショック以降急激に落ち込んでいた世界経済は、年度前半には景気減速に底打ちがみられ、年度後半にかけては企業の生産活動を中心に緩やかながら回復基調が続きました。しかし消費や設備投資に対するマインドは年度を通じて軟調に推移しました。

地域別では、米国で雇用や消費に改善の動きがみられた一方で、欧州やわが国では雇用・所得環境や設備投資意欲の停滞が継続したこと等で景気回復は弱いものとなりました。

こうした経済環境下、当社グループは、資源の二分野（「カラー&3D」）への集中、デジタル屋台生産方式による製造工程での付加価値の向上、DVE（注1）を中核理念とした開発、製造、営業の一体的協調による社内プロセスの短縮、市場情報の共有化、市場ニーズと事業の結びつきの強化、を従来より運営指針としてきました。これらに加えて、当期には厳しい経済環境に対応するため、在庫の圧縮や経費削減、業務の効率化等を推進しました。

また、この経済環境の大きな変化を時代の節目と捉えて中長期的な成長を見据えた企業体質の改革を一段と加速しております。更に当社グループが従来から培ってきた製品や品質等に対するブランドイメージをグローバルに認知して頂くため、「Imagine.（想像）」を中心に置いたグローバルブランディングの展開（注2）に取組みははじめました。

生産においては、年度前半に海外在庫の圧縮に向けて計画的に生産・出荷の調整を行ったこと等で年間生産量は前期を4割程度下回りました。年度後半にかけては、海外の適正在庫水準を維持し販売に見合った生産体制を整えることにより、回復傾向にある現状の生産水準で利益が出る体質となりました。

「カラー（業務用大型カラープリンター）」の分野では、市場が成熟期を迎えるサインビジネスに向けて、低価格製品の投入により市場の低価格ニーズに対応するとともに、世界初のメタリックシルバーインクを搭載した低溶剤系大型インクジェットプリンターを投入し、新たな付加価値の提案を行いました。また前期に新たに開発したUVプリンターのラインナップの充実を図るとともに、販売網構築やアプリケーション提案等の販売促進を行い、市場開拓に努めました。

一方「3D（3次元入出力装置）」の分野では、デジタル化の進展に伴い、製造業を中心に様々な分野に市場が広がる中、プロセスを変革し、高付加価値を生み出す機器やソリューションの提案による販売活動を行ってまいりました。彫刻や宝飾・アクセサリ製作等の工芸分野では、エンドユーザー向けトレーニングや販路開拓等を行い、製造業等のモノづくり分野では、使いやすさを追求した製品の投入や海外でのサポート体制の強化等により、顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で対前期比27.3%減の284億3百万円となりました。費用面では、生産量が第1四半期を底に徐々に増加したものの、前期と比較して低水準であったことや海外の子会社での円高に伴う仕入コストの増加等の影響により、原価率が上昇しました。また販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の大幅な減少に伴い、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が上昇しました。この結果、営業利益で対前期比85.2%減の7億8百万円、経常利益では対前期比85.5%減の6億59百万円、子会社の繰延税金資産の一部取崩し等で法人税等が増加し当期純損失は82百万円（前期は当期純利益28億92百万円）となりました。

（注）1. 「3 対処すべき課題 (2)DVEの推進」をご参照下さい。

2. 「3 対処すべき課題 (1)グローバルブランディングの展開」をご参照下さい。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績は以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
プリンター	19,073	48.8	11,987	42.2	7,086	6.6
プロッタ	1,698	4.4	1,249	4.4	448	0.0
工作機器	2,629	6.7	1,997	7.0	631	0.3
サプライ	12,127	31.1	10,247	36.1	1,880	5.0
その他	3,519	9.0	2,921	10.3	597	1.3
合計	39,047	100.0	28,403	100.0	10,644	

#### [ プリンター ]

プリンターの売上は、第2四半期以降、スタンダード機種を中心に販売は徐々に回復に向かいましたが、年度を通じて企業の設備投資抑制や金融機関による信用収縮等が販売に影響し、売上高は前期を下回りました。

こうした中、スタンダード機種では、基本性能を向上させるとともに市場の低価格ニーズに対応したプリント&カット機VP-540i/300i、SP-540i/300iを投入し、低価格モデルの拡充を図りました。UVプリンターでは、従来機種と比較してランニングコスト低減や対応素材の拡充に対応した新製品として、生産性や画質を向上させたLEC-330、導入しやすい低価格を実現したLEC-300Aを投入しラインナップの拡充を図りました。また市場開拓を行う国内営業部門が調査分析を実施し蓄積したUVプリンターの営業ノウハウを、海外での販売網構築やアプリケーション提案に活用する等、販売促進に努めました。

また第3四半期には世界初のメタリックシルバーインクを搭載したプロ用機種XC-540MTを発売しました。このメタリックシルバーインクは、米国でDPIプロダクト・オブ・ザ・イヤー（デジタルインク部門）を受賞する等、幅広い分野から高い評価を頂いております。第4四半期には、このメタリックシルバーインクに加え、画質と出力安定性を更に強化した新型プリントヘッドや、お客様の利便性を一層高める為に新たに開発したユーザー支援ソフトウェア「Roland OnSupport（注）」を搭載したスタンダード機種VS-640を発売しました。このVS-640は、他にも512色のメタリックカラーをワンクリックで指定して印刷できる等、多くの新技術や機能を採用しており、業務用インクジェットプリンター市場の戦略モデルと位置付けております。

この結果、プリンターの売上高は119億87百万円(前期比62.8%)となりました。

(注)ユーザーがプリンターから離れた場所においても安心して出力業務を進められるように印刷終了やインク切れといった機器情報の電子メールアドレスへの自動送信を行う機能、また専用のWEBサイトでの各種のユーザーに有益な情報のダウンロードや機器のファームウェアの簡単アップデート等を可能にしたユーザー支援ソフトウェア

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は12億49百万円(前期比73.6%)となりました。

#### [ 工作機器 ]

年度後半にかけて、モノづくり分野向けの製品を中心に販売に持ち直しの動きがみられたものの、企業の設備投資抑制や教育機関の予算削減が長期化したこと等が影響し売上は前期を下回りました。

こうした中、彫刻や宝飾・アクセサリ製作等の工芸分野において、国内では3Dトレーニングの実施等を通じエンドユーザーへの知識提供等を、海外では販路開拓のため新たなディーラーを設ける等、顧客層の開拓に努めました。また、これまでのギフト用途に加え、工業用銘板や部品にも打刻プリントができ、製造業の生産・流通履歴管理に対応可能な新製品メタル・プリンターMPX-90を投入しました。

製造業等のモノづくり分野においては、対話形式の手順で条件設定から加工作業までが簡単にできる等、使いやすさを追求した切削機MDX-40Aの投入や、アジアでのサポート体制を含めた販売体制の強化に取り組む等、顧客層の拡大に努めました。

この結果、工作機器の売上高は19億97百万円(前期比76.0%)となりました。

#### [ サプライ ]

年度後半にかけて売上は回復傾向であったものの、企業の宣伝広告支出の抑制が続き、ユーザーの仕事量が減少したこと等から、インクを中心に売上は前期を下回りました。製品と比較すると減少幅は小さなものとなり、サプライの

売上高は102億47百万円(前期比84.5%)となりました。

#### [ その他 ]

サービスパーツを中心に売上が伸び悩んだことで、その他の売上高は29億21百万円(前期比83.0%)となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

#### [ 日 本 ]

当期は、不況下でも利益を創出できる体質作りを進めるとともに、「カラー&3D」の二分野に重点をおいた事業展開を図りました。品目別では、年度前半は、プリンターや工作機器等の製品の販売が低迷しました。年度後半にかけては、比較的高価格帯の製品は引き続き低調に推移したものの、サプライを中心に販売は回復に向かいました。

当社においては、前期に市場開拓等を目的に再編した営業組織が顧客のニーズを深く掘り下げ、ニーズに合った営業を行ったこと等が奏功し、国内販売は底堅く推移しました。輸出では、年度後半にかけて持ち直した中国をはじめとしたアジアで堅調に推移した一方で、欧州や北米向けの輸出は、海外在庫の圧縮に努め出荷を調整したことで大幅に減少しました。

こうした中、前期に開設した「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」において、プリンターではインク特性を活かした多彩なサンプルの展示、工作機器ではメタル・プリンターやラインストーン・デザインソフトウェアの体験会を行う等、様々な顧客のニーズに対応したアプリケーション提案を行い、顧客層の拡大を図りました。

この結果、セグメント間の内部売上又は振替高を含めた売上高は203億63百万円(前期比75.6%)となり、営業利益は海外在庫の圧縮に向けて計画的な生産調整を行ったこと等により原価率が上昇し、また売上高に対する販売費及び一般管理費の比率の上昇により、3億49百万円(前期比21.2%)となりました。

#### [ 米 国 ]

米国では、年度前半には、顧客の買い控えや代理店の在庫圧縮等に加え、金融機関の融資姿勢が慎重になったこと等で販売は低迷しました。年度後半にかけて、雇用や消費に改善の動きがみられる中、販売は段階的に回復しました。しかし、年度を通じて為替が円高で推移した影響もあり、売上高は前期を下回りました。

こうした中、販路開拓等の販売体制強化を行い、また在庫削減やコストの見直しを行う等の収益改善に努めました。

この結果、売上高は79億36百万円(前期比71.8%)となりました。また円高に伴う仕入コストの増加等により営業損失は1億35百万円(前期は営業利益6億52百万円)となりました。

#### [ 欧 州 ]

欧州では、地域によりバラつきがあったものの、販売は年度前半を底に緩やかに回復に向かいましたが、金融機関の厳しい融資姿勢の継続等が高額な製品の売上に影響し、販売の回復は総じて弱いものとなりました。また年度を通じて為替の大幅な円高が継続したこともあり売上高は前期比で大きく減少しました。

こうした中、UVプリンターや宝飾業界向けの工作機器では、更なる販売強化に向け新たなディーラーの開拓を行い、またドイツにおいて「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」をオープンする等、販売網や情報発信体制の構築に努めました。

この結果、セグメント間の内部売上又は振替高を含めた欧州全体の売上高は105億43百万円(前期比70.6%)となり、営業損失は15百万円(前期は営業利益21億89百万円)となりました。

[次へ](#)

## (2) キャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	6,048	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,205	564	2,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	2,839	3,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	99	1,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,955	2,744	4,699
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	6,936	9,681	2,744

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは60億48百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ45億60百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、当連結会計年度において在庫圧縮によりたな卸資産が大幅に減少し、当社や米国子会社を中心に売上債権が減少したこと、前連結会計年度から調整している生産水準を当連結会計年度の後半に徐々に回復させたことにより、前連結会計年度において大きく減少した仕入債務が小幅の減少となったこと等によります。また、前連結会計年度での業績低下により、当連結会計年度において法人税等が還付され、予定納税額が大幅に減少したことも大きな要因となりました。主な減少要因としましては、当連結会計年度の後半にかけて回復基調ではありませんでしたが、低調な業績で税金等調整前当期純利益が大きく減少したこと等によります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が32億5百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は5億64百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ26億40百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で、都田事業所増築、デンマーク子会社による事業譲受及び子会社株式の追加取得が大きな支出となったのに対し、当連結会計年度は、定期預金の払戻し及び預入れのほか、金型等の有形固定資産の取得や販売目的、販売促進及び業務効率化を図ったソフトウェア等の無形固定資産の取得が主な支出であり、特別な案件はありませんでした。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が7億円の収入であったのに対し、当連結会計年度は28億39百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ35億39百万円の減少となりました。前連結会計年度は配当金の支払による支出はあるものの、デンマークに設立した子会社の増資引受け資金等として短期借入金により20億円を調達したことで大きく増加しました。当連結会計年度は配当金による支出に加え、短期借入金20億円の返済による支出があり、大きく減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

### (1)生産実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	12,238,515	7,024,824	57.4
プロッタ	1,119,141	776,927	69.4
工作機器	1,847,482	1,366,932	74.0
合計	15,205,139	9,168,684	60.3

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

### (2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

### (3)販売実績

品目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
プリンター	19,073,964	11,987,882	62.8
プロッタ	1,698,238	1,249,567	73.6
工作機器	2,629,060	1,997,245	76.0
サプライ	12,127,108	10,247,062	84.5
その他	3,519,053	2,921,253	83.0
合計	39,047,425	28,403,010	72.7

## 3【対処すべき課題】

### (1)グローバルブランディングの展開

当社グループは、平成22年初頭よりグループで統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しております。「Imagine.」は、当社のビジョンである「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由にImagine.(想像)してください」というメッセージを投げかけると同時に「私たちローランド ディー・ジーグループがそのImagine.をカタチにします」という約束を表明するものです。ローランド ディー・ジーが世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine.と言えば、ローランド ディー・ジーである」と直感的に理解して頂けるように、当社グループのブランドイメージをグローバルで構築してまいります。

## (2) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行ってまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V E と定義しております。今後ともD V E をより一層、推進してまいります。

## (3) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

## (4) 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引き続きグローバルな営業網の強化、整備に努めてまいります。

## (5) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行ってまいります。また、生産面では、デジタル屋台生産方式をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図ってまいります。

## (6) 環境保全への対応

環境に配慮した製商品開発や工場設備、生産体制の整備により化学物質による環境汚染の予防、排出物や電力消費の削減に取り組んでいるほか、資源の有効活用やリサイクルを推進する等、社内啓蒙活動を通じて全社規模で環境保全を図っております。今後とも、持続的に発展可能な社会を目指し環境保全への対応を推進してまいります。

## (7) コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

### (1)販売品目の変動について

当社グループの主力製品は、その時々により大きく変化してきております。現在はプリンターやインク等のプリンター関連の売上構成比率が非常に高くなっております。主力の大型プリンターに加え、3次元工作機器を第二の主力製品として新製品及び新技術の開発に注力しておりますが、プリンター市場の技術面、価格等の急激な変化によっては当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。

### (2)主要製品のライフサイクル等について

当社グループの製品にはライフサイクルが2年以内のものが多く、新技術並びに新製品の開発状況、発売時期、販売状況によって、業績は影響を受ける可能性があります。

### (3)為替変動が業績に与える影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は、9割程度となっております。当社からの輸出は全て円建で行われておりますが、海外での売上自体は現地通貨で行われているため、為替の変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (4)経営資源の集中について

#### 特定の仕入先に対する依存度について

当社の製品を生産する上で、調達する材料等のうち特定の仕入先に依存するものがあります。何らかの理由でこれらの材料等の調達が困難になった場合、当社の製品の生産に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入先、生産設備等の地域集中について

当社の主な生産設備や基幹管理システムは浜松市にある都田事業所に集約しておりますが、当該事業所は東海地震に備え免震構造を採用する等の対策をとっております。しかし、当社製品の材料の仕入先は浜松市近郊に集中しており、また当社本社も浜松市であることから地震等の災害が発生した場合、当社製品の生産のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは米国、欧州を中心に海外事業を展開しております。そのため、法的規制等の変更や予測できない規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。また、予測し得ないテロ・戦争の勃発等による社会的・経済的混乱や自然災害の発生等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、税務面においても移転価格税制等に関する各国税務当局の動きが活発になっており、法令等の解釈の相違によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## (6)法的規制・訴訟に関するリスクについて

当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、内部統制システム及びリスク管理体制を構築し各種法令を遵守するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業活動が理由の如何に関わらず、結果として法令違反と判断されたり、製造物責任や知的財産等の問題で訴訟を提起される可能性があります。その動向及び結果によっては、当社グループのブランドイメージ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権を侵害しているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

## (ライセンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ローランド ディー・ジー・株式会社 (当社)	Adobe Systems, Inc.	米国	プリンターに関するソフトウェアライセンスの使用許諾	年間基本料及び一定率のライセンス料の支払い	平成16年5月13日から7年間 以後1年ごとに自動継続



## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っております。

当社グループは、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発を行いました。当社は、需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発等を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としております。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っております。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

当連結会計年度における主要カテゴリーの研究開発成果として次の通り製品化いたしました。

### (1)カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待される特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることで顧客へのソリューション提案を目指しました。

紫外線を当てインクを硬化させるUVプリンターでは、従来機種と比較して画質の向上、対応素材の拡充、ランニングコストの低減等、性能面を大幅に改良した新モデルとして、生産性や画質を向上させたVersaUV LEC-330、導入しやすい低価格を実現したVersaUV LEC-300A

新開発のメタリックシルバーインクを搭載し、従来のインクジェットでは表現できなかった高級感のあるメタリックカラー出力を可能にした世界初の低溶剤系大判インクジェットプリンターXC-540MT

メタリックシルバーインクに加え、画質と出力安定性を更に強化した新型プリントヘッドや、お客様の利便性を一層高める為に新たに開発したユーザー支援ソフトウェアRoland OnSupport等、多くの新技術や機能を搭載したVersaCAMM VS-640

### (2)3D

三つの主要テーマである、3Dスキャナーや切削機等による三次元形状の入出力分野、彫刻機やメタル・プリンター等によるギフトエンブレブ分野、宝飾業界やデンタル分野での手作業による加工プロセスをデジタルプロセスへ置換えるデジタルクラフト分野での製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な研究開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供いたしました。

付属のCAMソフトウェアSRP PlayerやClick MILLを使用することで、対話形式の手順で切削条件の設定から加工までを簡単に行える機能や、3次元CADを使用しなくてもちょっとした穴あけ、面だし、面取り等ができる等、使いやすさを追及した切削機MDX-40A

これまで培ってきたモデリング加工の技術を活かし、従来手作業で行っていたデンタル分野での義歯の加工プロセスを、ジルコニア等の素材を利用したデジタルプロセスへ置換えることを提案する切削機DWX-30（海外のみの発売）

従来機種より打刻力が増したことで幅広い表現方法が可能になり、これまでのギフト用途に加え、工業用銘板や部品にも打刻プリントができ、製造業の生産・流通履歴管理にも対応可能なメタル・プリンターMPX-90

また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っております。

なお、当社の開発部門人員は125名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は16億39百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は重要な会計方針の選択や適用に当たり、見積りや判断を行い、定期的に見直しを行っております。経営者が行う見積りや判断のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は以下の通りです。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

#### 有価証券の減損

当社グループは、取引上の観点から公開会社及び非公開会社の株式を保有しております。

時価のある有価証券の場合、原則として時価が帳簿価額に比して著しく下落し、かつ回復する見込みがあるとする合理的な根拠が得られないときは減損処理を行っております。また時価の帳簿価額に対する下落率が概ね30%以上50%以下の場合、過去の時価の推移及び将来の回復可能性を勘案して減損処理を実施しております。時価のない有価証券の場合、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復の見込み等を判断し、相当の減額を実施しております。

なお、将来の株式市況や投資先の業績不振により、評価損が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の算定に当たって、将来の業績予測やタックス・プランニングを基に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。経営環境等の悪化により、その見積りに変更が生じた場合は、繰延税金資産が取崩されることにより税金費用が計上される可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

したがって、実際の製品不良率又は修理費用が見込みと異なる場合、製品保証費用の追加計上が必要になる場合があります。

#### 退職給付引当金

当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。特に損益に重要な影響を与える割引率については、当期末直近において発行された日本の長期国債の市場利回りの変動を考慮して、期待運用収益率については、年金資産の過去の運用実績、運用方針及び将来の運用見込み等を考慮してそれぞれ決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2)経営成績

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、106億44百万円減少し、284億3百万円(前期比72.7%)となりました。製商品別では、企業の設備投資抑制や金融機関による信用収縮等が比較的高価格帯の製品の販売に大きく影響し、製品売上高は87億64百万円減少して181億55百万円(前期比67.4%)となりました。商品売上高は、年度後半に回復傾向となったものの、通期では18億80百万円減少して102億47百万円(前期比84.5%)となりました。

地域別では、北米は、プリンターを中心とした製品売上の低迷や為替の円高の影響で、売上高は28億12百万円減の70億58百万円(前期比71.5%)となりました。欧州は、金融機関の厳しい融資姿勢の継続や為替の大幅な円高等が影響し、売上高は61億23百万円減の107億49百万円(前期比63.7%)となりました。アジアは、年度後半に大きく販売が回復した中国が比較的堅調に推移し、またタイ、フィリピン、インド等の販売が好調に推移しましたが、韓国が大きく減少し、売上高は1億15百万円減の30億42百万円(前期比96.3%)となりました。その他の地域は、ブラジルをはじめとした南米で減少し売上は15億72百万円減の39億15百万円(前期比71.3%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は年度前半を底に以降緩やかな回復傾向となりましたが、通期では前連結会計年度から減少いたしました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、51億79百万円減少し、178億87百万円(前期比77.5%)となりました。一方で売上原価率は、年度前半に海外在庫の圧縮に向けて生産調整を行ったこと、また為替の円高により海外連結子会社で仕入価額が上昇したこと等で原価率が上昇し、前連結会計年度の59.1%に対し、当連結会計年度は63.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告販促費や人件費を中心に13億98百万円減少し、98億7百万円(前期比87.5%)となりましたが、売上高の大幅な減少に伴い売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比較して5.8%上昇しました。人件費は、当社では役員報酬等の減額や残業の抑制等に伴う給与の減少、海外連結子会社では人件費の抑制に加え為替の円高が影響し、全体では50億49百万円(前期比94.9%)となりました。また、広告販促費は当社及び連結子会社での展示会出展の見直しや広告費用の削減等による減少に加え、為替の円高の影響も加わり4億99百万円減少の7億49百万円(前期比60.0%)となりました。減価償却費は連結子会社で事業譲受により取得した資産の償却が増えたこと等で45百万円増加し8億68百万円(前期比105.5%)となり、人件費を除く販売費及び一般管理費では11億27百万円減少の47億58百万円(前期比80.8%)となりました。

## その他の収益及び費用

連結子会社の在庫圧縮に伴い前連結会計年度末と比較して未実現利益が減少し、それに係る税効果や子会社の繰延税金資産の一部取崩し等により法人税等調整額が3億40百万円増加し4億49百万円(前期比410.5%)となりました。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、25億82百万円減少し、310億60百万円(前期比92.3%)となりました。

流動資産は16億42百万円減少し、203億36百万円(前期比92.5%)、固定資産は9億40百万円減少し、107億24百万円(前期比91.9%)となりました。流動資産では、売上が減少したこと等により受取手形及び売掛金が10億66百万円減少、在庫の圧縮を行ったことで商品及び製品等のたな卸資産が22億12百万円減少、また未収還付法人税等の減少等によりその他の流動資産が8億99百万円減少いたしました。一方で、現金及び預金は生産の減少等による支出の減少や法人税等の還付等により28億10百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産で金型等を取得しましたが建物等の償却等により4億1百万円減少し、無形固定資産で業務効率化等を目的としたソフトウェア等を取得しましたが、のれん及びソフトウェアの償却等により3億44百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債は、19億65百万円減少し、50億15百万円(前期比71.8%)となりました。流動負債は20億53百万円減少し、45億19百万円(前期比68.8%)、固定負債は88百万円増加し、4億95百万円(前期比121.7%)となりました。流動負債減少の主な要因は、返済により短期借入金20億円が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、6億16百万円減少し、260億45百万円(前期比97.7%)となりました。当連結会計年度の業績低下や配当の支払に伴い利益剰余金が7億94百万円減少、連結子会社の当連結会計年度の業績低下や配当の支払に伴い少数株主持分が1億32百万円減少いたしました。一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円安であったことにより為替換算調整勘定が3億2百万円増加いたしました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より45億60百万円多い160億48百万円の収入となりました。前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が45億94百万円となり、当社を中心に減価償却費を12億81百万円計上し、また年度末にかけての売上高の減少により売上債権が2億75百万円、在庫圧縮によりたな卸資産が3億29百万円それぞれ減少しました。一方で生産調整により仕入債務が9億6百万円減少し、また法人税等の支払額が36億28百万円となり、以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、14億88百万円となりました。当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が大幅に減少し7億8百万円となりました。当社を中心に減価償却費を12億89百万円計上し、売上高の減少に伴い当社及び米国子会社を中心に売上債権が11億25百万円減少し、大幅な在庫圧縮によりたな卸資産が23億77百万円減少しました。また、前連結会計年度での業績低下により、法人税等の還付額が2億71百万円あり、上記の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より26億40百万円少ない15億64百万円の支出となりました。前連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が3億98百万円ありましたが、都田事業所増築等、有形固定資産の取得が15億9百万円、基幹管理システム関連や販売目的のソフトウェア等、無形固定資産の取得が3億80百万円、デンマーク子会社による事業譲受による支出が12億70百万円、米国子会社等の株式の追加取得が5億7百万円ありましたが、当連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入が10億54百万円、預入れによる支出が11億19百万円あるほか、金型等、有形固定資産の取得が2億68百万円、販売目的、販売促進及び業務効率化を図ったソフトウェア等、無形固定資産の取得が2億47百万円ありましたが、

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は7億円の収入となり、当連結会計年度は28億39百万円の支出となりました。前連結会計年度は当社の配当金の支払額が10億66百万円、米国及びベルギー等の子会社による少数株主への配当金の支払額が2億79百万円ありましたが、一方でデンマークに設立した子会社の増資引受け資金等として銀行からの短期借入による収入が20億円ありましたが、当連結会計年度は、当社の配当金の支払額7億10百万円、ベルギー子会社等による少数株主への配当金の支払額1億22百万円に加え、銀行への短期借入金返済による支出が20億円あり、上記の結果となりました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は223,453千円であり、その主なものは金型等であり、特別な案件はありません。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載していません。

### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載していません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (浜松市北区)	管理、営業及び開 発設備	19,792	718,461	696,214	24,454	84,941	1,524,072	355 (8)
都田事業所 (浜松市北区)	生産設備	55,567	2,046,314	2,310,205	119,228	129,450	4,605,198	170 (8)

(注)1. 上記の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄における( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載していません。

#### (1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)平成17年5月20日付の株式分割により、同日付をもって発行済株式総数は8,900,000株増加し17,800,000株となっております。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	67	99	-	8,913	9,140	-
所有株式数 (単元)	-	18,996	596	71,706	42,162	-	44,517	177,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	10.67	0.34	40.29	23.69	-	25.01	100.00	-

(注)1.自己株式270株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE. SUITE 200 MONTEREY. CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,537,400	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	681,100	3.83
ローランド ディー・ジー社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	401,700	2.26
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	292,900	1.65
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人：モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NY 10036.U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガ・デンプレスタワ -)	276,408	1.55
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	232,400	1.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,000	1.18
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	182,500	1.03
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	167,200	0.94
計	-	11,101,608	62.37

(注) 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 520,800株

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) 205,300株



## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,500	177,975	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,975	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田 一丁目6番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	81	88
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	270	-	270	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を目標におき、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末の配当を10円減配し10円、年間では20円減配の30円といたしました。上記基本方針に基づき安定した配当の維持を勘案した結果、年間での当社単体の利益に対する配当性向は約72%となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月 5日 取締役会決議	355	20
平成22年 6月16日 定時株主総会決議	177	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
最高(円)	3,660	4,180	6,460	3,680	1,669
最低(円)	2,210	2,670	2,220	890	935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,299	1,215	1,230	1,268	1,350	1,669
最低(円)	1,146	935	983	1,161	1,124	1,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	五十嵐 正	昭和12年6月1日	昭和38年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成 3年 9月 当社入社 生産技術部長 平成 5年 6月 取締役就任 平成 9年 7月 顧問就任 平成13年 4月 モデリング アール株式会社代表取締役社長 就任 平成20年 6月 取締役会長就任(現)	(注)3	6.6
取締役社長 (代表取締役)	-	富岡 昌弘	昭和22年1月6日	昭和47年 9月 ローランド株式会社入社 昭和57年 9月 当社入社 製造部長 昭和59年 5月 常務取締役就任 昭和61年 3月 代表取締役社長就任(現) 平成17年 6月 ローランド株式会社取締役就任	(注)3	294.0
取締役	-	大森 久生	昭和24年2月7日	昭和49年 4月 日本ハモンド株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成 4年 4月 第1プロダクト部長 平成 7年 6月 技術開発担当 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成17年 6月 専務取締役就任 平成20年 1月 開発部門担当 平成20年 6月 取締役副社長就任 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注)3	43.3
取締役	営業部門担当	垣内 英之	昭和27年7月18日	昭和50年 4月 日本ハモンド株式会社入社 昭和60年 7月 当社入社 平成10年 4月 プロジェクト部長 平成10年 6月 CJプロジェクト部長 取締役就任 平成11年10月 海外営業部長 平成17年 6月 常務取締役就任 平成20年 1月 営業部門担当(現) 平成20年 6月 取締役副社長就任 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注)3	13.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部門担当兼 製造部門担当	伊藤 純	昭和38年8月23日	昭和61年 4月 ミツミ電機株式会社入社 平成元年 7月 当社入社 平成14年 4月 Product Development部要素設計プロデューサー兼 Product Development部3Dプロデューサー 平成14年 6月 取締役就任(現) 平成20年 4月 製造部門担当(現) 平成21年 6月 開発部門担当(現)	(注)3	5.9
取締役	管理部門担当	堀田 修史	昭和25年4月3日	昭和48年 4月 株式会社大和銀行入行 平成11年 6月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネジメント)ピーエルシー出向 同社取締役社長就任 平成15年11月 当社入社 平成16年 6月 取締役就任(現) 経理部長 平成20年 4月 管理部門担当(現)	(注)3	7.6
取締役	-	ロバート・ カーチス	昭和23年8月28日	昭和58年11月 Encad, Incorporated.入社 昭和62年10月 Roland Corporation U.S.入社 平成 2年 1月 Roland DGA Corporation取締役副社長就任 平成 9年 1月 Roland DGA Corporation取締役社長就任 平成18年 8月 当社執行役員 平成20年 1月 Roland DGA Corporation取締役会長就任(現) 平成20年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	広瀬 卓生	昭和46年6月28日	平成 9年 4月 弁護士登録 友常木村見富法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任 平成22年 6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐藤 仁郎	昭和27年2月9日	昭和51年 3月 ローランド株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 9年 7月 監査室長 平成12年 6月 営業管理部長 平成13年 4月 モデリング アール株式会社監査役就任 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	44.5
監査役 (常勤)	-	村山 健治	昭和21年10月5日	昭和45年 4月 クラウン株式会社入社 昭和63年 5月 当社入社 平成 3年 4月 プロダクト管理部長 平成10年 6月 取締役就任 平成11年10月 総務部長 平成19年 4月 総務部担当兼法務部担当 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注)5	12.0
監査役	-	木下 雅裕	昭和24年9月24日	昭和50年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和55年 9月 公認会計士登録 木下公認会計士・税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	遠藤 克博	昭和30年1月18日	昭和53年 4月 東京国税局入局 平成15年 7月 国税庁税務大学校教授 平成18年 7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 平成20年 8月 遠藤克博税理士事務所設立 同事務所代表就任(現) 平成21年 4月 青山学院大学大学院客員教授(現) 平成22年 6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						427.6

- (注)1. 取締役 広瀬 卓生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 木下 雅裕及び遠藤 克博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 佐藤 仁郎及び木下 雅裕の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 村山 健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 遠藤 克博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要であると考えております。具体的には社外取締役及び社外監査役による経営監視機能の強化、取締役会における意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、フラットで効率的な組織体制をとっております。また同時に株主、投資家の皆様に対し、よりオープンなディスクロージャーを実現するため、体制の整備、拡充に努めております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。なお、会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は、次の通りであります。(取締役及び監査役の人数は平成22年3月31日現在)

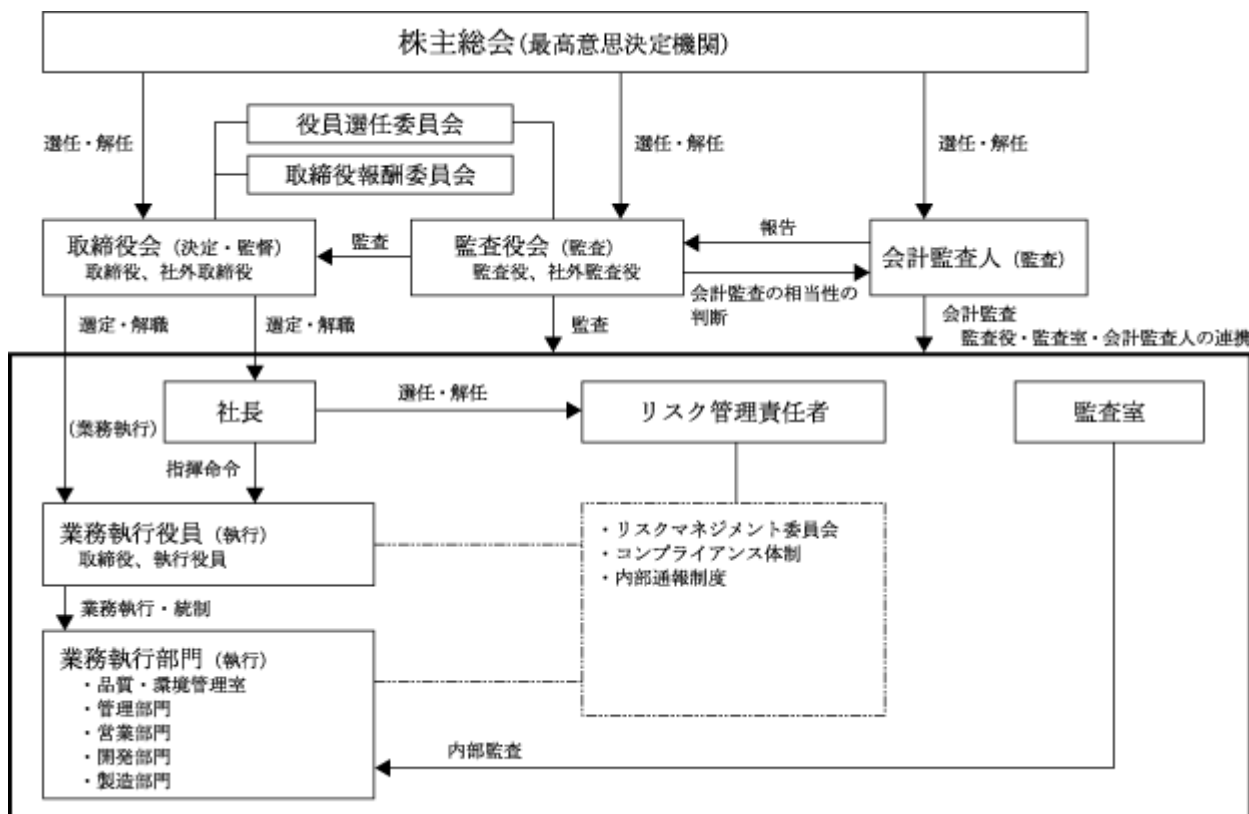
#### a. 取締役会

取締役8名(うち社外取締役1名)で構成される取締役会は、毎月1回以上開催され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、各取締役は原則毎月開催される役員連絡会にも出席し、取締役間の情報の共有、意思決定の迅速化に努めております。

#### b. 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、原則年7回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。更に、必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、役員連絡会の他、社内の重要な会議にも出席し、取締役の職務執行における監督の強化に努めているほか、各事業所、子会社への往査等を実施しております。

< 図表 >



### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直属の組織として監査室を設置しており、現5名が在籍し、期初に策定した監査計画に基づき各部門の内部監査を行い社長に報告する体制となっております。

監査役監査の状況につきましては「会社の機関の内容 b. 監査役会」に記載の通りであります。監査役は、会計監査人から監査計画の説明、監査結果の報告を受け、必要に応じて相互に意見や情報の交換を行っております。また、監査役と監査室とは、監査計画の策定等において相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役である佐藤仁郎は経理業務に長年携わっており、社外監査役である木下雅裕は公認会計士の資格を有しております。また、平成22年6月16日開催の定時株主総会において就任いたしました遠藤克博は税理士の資格を有しており、3名共、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、連絡を密にして常に適切なアドバイスを受ける体制を採っております。また、連結子会社につきましても会計監査を外部の独立した監査人に依頼しており、連結決算の適正化に努めております。なお、当期の会計監査につきましては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 木村文彦氏及び山田剛己氏が業務を執行し、公認会計士5名、その他4名がその業務の補助を行っております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の田中英一は当社の親会社であるローランド株式会社の取締役社長を兼務しております。当社とローランド株式会社との間には経常的取引がありますが、いずれも重要な利害関係を生じさせるものではありません。なお平成22年6月16日の定時株主総会をもって、田中英一は任期満了につき退任し、社外監査役であった広瀬卓生が社外取締役に就任いたしました。広瀬卓生は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同法律事務所との間には法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係があります。

また、平成22年6月16日の定時株主総会において社外監査役に就任いたしました遠藤克博を含めた社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。

### 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役広瀬卓生は、弁護士として培われた知識、経験を、企業経営全般に活かして頂くと共に、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化のため独立性をもって経営の監視と助言を行うことが期待できると考えております。

また、社外監査役2名は、「会社の機関の内容 b. 監査役会」及び「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」の監査役監査の状況に記載の通り、常勤監査役と協力し、特に公認会計士、税理士として会計・税務の専門知識を基に広く企業経営全般に対し、独立した立場から、客観的で中立的な監査を遂行して頂けると判断しております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上場企業としての社会的責任の観点及び企業価値の継続的向上を図るため、当社コーポレート・ガバナンスの再構築を目的とし、平成17年1月、コーポレート・ガバナンス委員会を発足いたしました。以降、役員研修、役員によるガバナンス研究会の実施、外部コンサルタントの意見等も踏まえた当社コーポレート・ガバナンス構築に向けての基本事項の確認等を行いました。

平成18年5月開催の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の重要課題であるリスクマネジメント体制の構築を進めるため、リスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの把握・分析、個別リスクの進捗状況の管理を行ってまいりました。平成20年4月からは、リスクマネジメント委員会に代え、各部署の自立的なリスクマネジメント活動を統制・支援するための統制部署を定め、部門における個別リスクの対応を進めてまいりましたが、平成20年12月には、経営者視点でリスクをマネジメントすることの必要性から、経営層が関与し全社的なリスクに対応する組織としてリスクマネジメント委員会を復活いたしました。これまでの個別部門主体の活動から、各部門が挙げたリスクについて主管部門を定め部門をまたいで対策を実施する責任と権限をもつリスクオーナー制度等の導入により、経営のための仕組みに変更いたしました。



また、平成20年4月に反社会的勢力に対する基本方針を定め、対応マニュアル等を配布し、業務に携わる全ての従業員に理解を促しました。「反社会的勢力に対しては毅然たる態度で一切関係を持たず、いかなる取引も行わない」との基本方針のもと、全社的な対応をいたします。

一方、金融商品取引法により義務付けられている財務報告に係る内部統制制度に関し、従来から内部統制委員会を設立し、その対応を進めてまいりました。当期からは、この内部統制委員会を解散し、経理部が主管となり、内部統制制度の整備、運用及び評価における管理手順や組織等の体制を定め、各部門での子会社を含めた整備・運用状況の評価や監査室による独立の評価により有効性判断を進めました。

以上に加え当社では、発生する法律問題に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて相談を行い問題の解決に対応しております。

## 役員報酬等

### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	169	-	-	19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2
合計	223	203	-	-	19	12

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会において年額300百万円以内(但し使用人分給与は含まない。)と決議いたしました。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いたしました。

4. 支給人員は、無報酬の取締役1名を含まず、平成21年6月17日開催の第28期定時株主総会の終結の日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

なお、平成22年6月16日開催の定時株主総会において、社外取締役がその職務執行の対価として報酬を受けられるようにするとともに、今後は取締役及び監査役の賞与を報酬枠内で支給するため、取締役及び監査役の報酬等の総額の最高限度額を、取締役については年額300百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)、監査役については年額60百万円以内にそれぞれ改定する議案を決議いたしました。

### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、各取締役の報酬等の額を株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会決議にて取締役社長に一任しております。取締役社長は、取締役報酬基準を基に各取締役の報酬等の額を決定いたします。

なお、取締役報酬基準の決定につきましては、取締役会にて選任された取締役社長を除く取締役で構成する取締役報酬委員会(3名~5名)が、取締役報酬基準を審議し、取締役社長に答申いたします。取締役社長は、同委員会の答申を受け、取締役報酬基準案を決定し、取締役会に付議し、その決議によって取締役報酬基準を決定いたします。また、取締役の賞与については、各取締役の賞与額を取締役会決議にて取締役社長に一任することになっており、取締役社長が、各取締役の役職、業績の貢献度等に応じて賞与額を決定いたします。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円以上であらかじめ定められた額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約が締結できる旨を定款に定めております。

### 提出会社の株式の保有状況

提出会社が保有する当期末の純投資目的以外の目的の投資株式は4銘柄、貸借対照表計上額の合計額は33,606千円であります。また、そのうち2銘柄が上場株式であり、詳細は以下の通りです。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	10,000	11,820	金融機関との関係強化
株式会社きもと	24,954	20,986	取引先との関係強化

なお、純投資目的の投資株式はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	49	0
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	49	0

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務」を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。  
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
4. 当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しており、また、他の研修等で得た知識を含め、社内で情報の共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,936,797	9,747,249
受取手形及び売掛金	4,043,289	2,977,123
商品及び製品	5,801,502	3,588,912
仕掛品	43,411	66,686
原材料及び貯蔵品	1,549,817	1,526,577
繰延税金資産	901,244	603,500
その他	2,747,872	1,848,835
貸倒引当金	45,279	22,265
<b>流動資産合計</b>	<b>21,978,655</b>	<b>20,336,620</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,383,450	6,423,521
減価償却累計額	2,757,557	3,046,825
建物及び構築物(純額)	3,625,893	3,376,695
機械装置及び運搬具	624,863	667,497
減価償却累計額	349,180	414,083
機械装置及び運搬具(純額)	275,683	253,414
工具、器具及び備品	2,152,535	2,321,022
減価償却累計額	1,687,923	1,886,985
工具、器具及び備品(純額)	464,612	434,036
土地	3,190,633	3,191,243
建設仮勘定	109,509	8,999
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,666,331</b>	<b>7,264,389</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,974,808	1,780,753
ソフトウェア	808,040	657,377
電話加入権	8,360	8,254
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,791,209</b>	<b>2,446,384</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 109,017	4 122,854
繰延税金資産	208,333	29,461
長期預金	500,000	500,000
その他	452,111	411,321
貸倒引当金	62,795	50,205
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,206,667</b>	<b>1,013,432</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,664,208</b>	<b>10,724,206</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,642,863</b>	<b>31,060,827</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,967	2,264,350
短期借入金	2,000,000	-
未払法人税等	36,800	6,847
賞与引当金	429,642	435,539
役員賞与引当金	42,000	-
製品保証引当金	251,091	194,371
その他	1,562,651	1,618,591
流動負債合計	6,573,153	4,519,700
固定負債		
繰延税金負債	116,389	89,332
退職給付引当金	-	78,023
長期未払金	158,472	137,465
その他	132,602	190,868
固定負債合計	407,463	495,690
負債合計	6,980,617	5,015,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,943,787	19,149,676
自己株式	409	497
株主資本合計	27,312,681	26,518,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	8,992
為替換算調整勘定	1,667,640	1,365,638
評価・換算差額等合計	1,666,963	1,356,646
少数株主持分	1,016,528	883,600
純資産合計	26,662,246	26,045,435
負債純資産合計	33,642,863	31,060,827

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	39,047,425	28,403,010
売上原価	<sup>1</sup> 23,066,679	<sup>1</sup> 17,887,172
売上総利益	15,980,745	10,515,837
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	616,602	440,766
広告宣伝費及び販売促進費	1,248,487	749,398
貸倒引当金繰入額	29,697	13,218
製品保証引当金繰入額	-	64,295
給料及び賞与	5,044,409	4,807,109
賞与引当金繰入額	233,719	242,272
役員賞与引当金繰入額	42,000	-
旅費及び交通費	541,646	383,707
減価償却費	823,386	868,853
支払手数料	1,176,089	1,009,027
その他	1,450,190	1,228,982
販売費及び一般管理費合計	11,206,228	9,807,631
営業利益	4,774,517	708,206
営業外収益		
受取利息	198,570	55,809
受取配当金	13,551	13,414
為替差益	-	13,771
その他	134,198	99,235
営業外収益合計	346,320	182,230
営業外費用		
支払利息	95,806	51,481
売上割引	347,915	169,356
為替差損	95,833	-
その他	46,868	10,055
営業外費用合計	586,423	230,894
経常利益	4,534,414	659,542
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,652	<sup>2</sup> 5,660
投資有価証券売却益	780	780
貸倒引当金戻入額	7,703	18,859
製品保証引当金戻入額	83,819	30,276
特別利益合計	96,954	55,576
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 19,125	<sup>3</sup> 6,506
抱合せ株式消滅差損	17,622	-
特別損失合計	36,747	6,506
税金等調整前当期純利益	4,594,621	708,612
法人税、住民税及び事業税	1,252,870	381,900
法人税等調整額	109,616	449,923
法人税等合計	1,362,486	831,823
少数株主利益又は少数株主損失( )	339,836	41,092
当期純利益又は当期純損失( )	2,892,297	82,118

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,119,486	19,943,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益又は当期純損失( )	2,892,297	82,118
当期変動額合計	1,824,300	794,111
当期末残高	19,943,787	19,149,676
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174	409
当期変動額		
自己株式の取得	234	88
当期変動額合計	234	88
当期末残高	409	497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,488,615	27,312,681
当期変動額		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益又は当期純損失( )	2,892,297	82,118
自己株式の取得	234	88
当期変動額合計	1,824,066	794,199
当期末残高	27,312,681	26,518,481



	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,673	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,996	8,315
当期変動額合計	17,996	8,315
当期末残高	677	8,992
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	622,112	1,667,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,289,753	302,002
当期変動額合計	2,289,753	302,002
当期末残高	1,667,640	1,365,638
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	640,786	1,666,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307,749	310,317
当期変動額合計	2,307,749	310,317
当期末残高	1,666,963	1,356,646
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,654,320	1,016,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637,791	132,928
当期変動額合計	637,791	132,928
当期末残高	1,016,528	883,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,783,722	26,662,246
当期変動額		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,892,297	82,118
自己株式の取得	234	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,945,541	177,388
当期変動額合計	1,121,475	616,810
当期末残高	26,662,246	26,045,435

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,594,621	708,612
減価償却費	1,281,036	1,289,576
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	8,043	38,284
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	143,998	5,579
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	42,000	42,000
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	83,830	59,826
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	-	78,023
受取利息及び受取配当金	212,121	69,224
支払利息	95,806	51,481
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	14,472	847
投資有価証券売却損益 ( は益 )	780	780
抱合せ株式消滅差損益 ( は益 )	17,622	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	275,421	1,125,192
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	329,902	2,377,288
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	16,648	236,596
その他の固定資産の増減額 ( は増加 )	14,766	31,994
仕入債務の増減額 ( は減少 )	906,033	89,514
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	295,154	110,039
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	24,099	31,511
その他	64,321	12,803
小計	5,003,458	5,759,917
利息及び配当金の受取額	208,160	69,153
利息の支払額	95,549	51,488
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	3,628,068	271,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,001	6,048,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,119,978
定期預金の払戻による収入	398,935	1,054,863
有形固定資産の取得による支出	1,509,463	268,113
無形固定資産の取得による支出	380,399	247,931
投資有価証券の取得による支出	884	755
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,500
子会社株式の取得による支出	507,825	-
事業譲受による支出	2	1,270,580
その他	63,200	15,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,205,517	564,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	2,000,000	2,000,000
少数株主からの払込みによる収入	53,129	-
配当金の支払額	1,066,861	710,943
少数株主への配当金の支払額	279,181	122,310
その他	6,803	5,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,282	2,839,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	938,200	99,411
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,955,433	2,744,478
現金及び現金同等物の期首残高	8,852,322	6,936,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,635	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,936,524
		1
	9,681,003	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia、S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であります。当連結会計年度においてRoland DG Denmark A/S(平成21年1月より商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しております。)を新たに設立し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty. Ltd.等の計2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia、S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等の計2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社6社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの              .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)              時価のないもの              .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          .....時価法</p> <p>たな卸資産          .....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          .....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>.....主として定率法</p> <p>但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権</p> <p>.....貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>.....財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	建物	31年	工具、器具及び備品	2年 ~ 6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては支給見込額はありません。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>
建物	31年				
工具、器具及び備品	2年 ~ 6年				

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に28,652千円含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含めておりました「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,609,150千円、98,944千円、1,863,111千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」及び「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において「有形固定資産除売却損益」として掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」相当額は、4,538千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>20,097千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円	従業員	8,343千円	計	28,440千円	<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円
Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円										
従業員	8,343千円										
計	28,440千円										
従業員	13,163千円										
計	13,163千円										
<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>	<p>2.訴訟について</p> <p>同左</p>										
<p>3.輸出手形割引高</p> <p>593,049千円</p>	<p>3.輸出手形割引高</p> <p>622,150千円</p>										
<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>89,247千円</p>	<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>89,247千円</p>										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1.当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,061,066千円です。</p>	<p>1.当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,639,655千円です。</p>												
<p>2.固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>650千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,938千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	650千円	工具、器具及び備品	3,938千円	<p>2.固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,440千円	工具、器具及び備品	4,218千円	ソフトウェア	1千円
建物及び構築物	63千円												
機械装置及び運搬具	650千円												
工具、器具及び備品	3,938千円												
機械装置及び運搬具	1,440千円												
工具、器具及び備品	4,218千円												
ソフトウェア	1千円												
<p>3.固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は18,362千円であり、固定資産売却損は762千円です。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>638千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	124千円	工具、器具及び備品	638千円	<p>3.固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は6,353千円であり、固定資産売却損は153千円です。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	153千円						
機械装置及び運搬具	124千円												
工具、器具及び備品	638千円												
機械装置及び運搬具	153千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32	157	-	189

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加157株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会	普通株式	533,999	30	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	533,997	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,996	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	-	-	17,800,000

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189	81	-	270

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加81株

### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	355,996	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	355,995	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="164 338 726 443"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,936,797千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>273千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,936,524千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,936,797千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273千円	現金及び現金同等物	6,936,524千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="809 322 1370 427"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,747,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>66,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,681,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,747,249千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,246千円	現金及び現金同等物	9,681,003千円		
現金及び預金	6,936,797千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273千円														
現金及び現金同等物	6,936,524千円														
現金及び預金	9,747,249千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,246千円														
現金及び現金同等物	9,681,003千円														
<p>2. 事業の譲受により増加した資産、負債の主な内訳 事業の譲受により増加した資産、負債と支出(純額)との関係は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="164 546 726 790"> <tr> <td>売掛金</td> <td>144,078千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>606,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>60,428千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>819,096千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>214,093千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>145,868千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>1,270,580千円</td> </tr> </table>	売掛金	144,078千円	たな卸資産	606,938千円	その他の流動資産	60,428千円	のれん	819,096千円	買掛金	214,093千円	その他の流動負債	145,868千円	事業譲受による支出	1,270,580千円	
売掛金	144,078千円														
たな卸資産	606,938千円														
その他の流動資産	60,428千円														
のれん	819,096千円														
買掛金	214,093千円														
その他の流動負債	145,868千円														
事業譲受による支出	1,270,580千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,347</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">69,406</td> <td style="text-align: right;">39,375</td> <td style="text-align: right;">30,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	11,347	8,038	3,309	工具、器具及び 備品	69,406	39,375	30,031	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,698</td> <td style="text-align: right;">11,210</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">69,485</td> <td style="text-align: right;">56,772</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	11,698	11,210	487	工具、器具及び 備品	69,485	56,772	12,712
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び運搬具	11,347	8,038	3,309																						
工具、器具及び 備品	69,406	39,375	30,031																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械装置 及び運搬具	11,698	11,210	487																						
工具、器具及び 備品	69,485	56,772	12,712																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,391千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,376千円	1年超	13,014千円	合計	33,391千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,069千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,484千円	1年超	585千円	合計	13,069千円												
1年以内	20,376千円																								
1年超	13,014千円																								
合計	33,391千円																								
1年以内	12,484千円																								
1年超	585千円																								
合計	13,069千円																								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,843千円	減価償却費相当額	20,852千円	支払利息相当額	1,379千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	21,181千円	減価償却費相当額	20,249千円	支払利息相当額	744千円												
支払リース料	21,843千円																								
減価償却費相当額	20,852千円																								
支払利息相当額	1,379千円																								
支払リース料	21,181千円																								
減価償却費相当額	20,249千円																								
支払利息相当額	744千円																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">654,152千円</td> </tr> </table>	1年以内	174,823千円	1年超	479,328千円	合計	654,152千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918,184千円</td> </tr> </table>	1年以内	223,050千円	1年超	695,134千円	合計	918,184千円												
1年以内	174,823千円																								
1年超	479,328千円																								
合計	654,152千円																								
1年以内	223,050千円																								
1年超	695,134千円																								
合計	918,184千円																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンピュータ周辺機器の製造販売を行うための投資計画に照らして、必要な資金を主に借入等をもって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権の管理については、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,747,249	9,747,249	-
(2)受取手形及び売掛金	2,977,123	2,977,123	-
(3)投資有価証券	32,806	32,806	-
資産計	12,757,179	12,757,179	-
支払手形及び買掛金	2,264,350	2,264,350	-
負債計	2,264,350	2,264,350	-
デリバティブ取引( )	(73,652)	(73,652)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	9,747,249	-
受取手形及び売掛金	2,977,123	-
合計	12,724,373	-

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	8,600	13,100	4,500
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	8,600	13,100	4,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	8,526	5,150	3,375
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	8,526	5,150	3,375
合計	17,126	18,250	1,124

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	780	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	1,520
(2)その他	-
合計	1,520

## 当連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1.取引の状況に関する事項

## (1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引等を利用しております。

## (2)取引に対する基本方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引等を利用しておりますほか、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引等を利用しております。

## (3)取引の利用目的

当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っておりますほか、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引等を行っております。なお、当社グループが利用している為替予約取引等には、投機目的のものはありません。

## (4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## (5)取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引等の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。

## 2.取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 日本円	2,314,685	-	2,380,030	65,345
合計		-	-	-	65,345

## (注)時価の算定方法

## (為替予約取引)

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 日本円	2,258,647	-	73,652	73,652
合計		-	-	73,652	73,652

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	差引額	31,868百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)を採用し、外部拠出を行っております。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、ローランドグループは、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足金16,587百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については確定拠出型の制度を設定しております。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円	差引額	38,056百万円																
年金資産の額	194,286百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円																												
差引額	31,868百万円																												
年金資産の額	165,146百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202百万円																												
差引額	38,056百万円																												
<p>2. 退職給付債務に係る事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,970,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,556,508千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">413,789千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">107,116千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549,559千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,652千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,970,298千円	(2) 年金資産	1,556,508千円	(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	413,789千円	(4) 未認識過去勤務債務	107,116千円	(5) 未認識数理計算上の差異	549,559千円	(6) 前払年金費用	28,652千円	<p>2. 退職給付債務に係る事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,117,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,923,771千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">193,695千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">91,814千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,485千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,023千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,117,467千円	(2) 年金資産	1,923,771千円	(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	193,695千円	(4) 未認識過去勤務債務	91,814千円	(5) 未認識数理計算上の差異	207,485千円	(6) 退職給付引当金	78,023千円				
(1) 退職給付債務	1,970,298千円																												
(2) 年金資産	1,556,508千円																												
(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	413,789千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	107,116千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	549,559千円																												
(6) 前払年金費用	28,652千円																												
(1) 退職給付債務	2,117,467千円																												
(2) 年金資産	1,923,771千円																												
(3) 未積立退職給付債務(計(1)+(2))	193,695千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	91,814千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	207,485千円																												
(6) 退職給付引当金	78,023千円																												
<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,273千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,311千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">151,162千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">338,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(6)その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額99,985千円及び確定拠出年金への年金拠出額42,807千円であります。</p>	(1) 勤務費用	141,602千円	(2) 利息費用	44,683千円	(3) 期待運用収益	42,273千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,311千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,500千円	(6) その他	151,162千円	(7) 退職給付費用	338,364千円	<p>3. 退職給付費用に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,199千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,257千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,912千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113,209千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">133,751千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">404,202千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(6)その他」は、主に厚生年金基金への掛金拠出額98,761千円及び確定拠出年金への年金拠出額26,468千円であります。</p>	(1) 勤務費用	162,199千円	(2) 利息費用	49,257千円	(3) 期待運用収益	38,912千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,209千円	(6) その他	133,751千円	(7) 退職給付費用	404,202千円
(1) 勤務費用	141,602千円																												
(2) 利息費用	44,683千円																												
(3) 期待運用収益	42,273千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,311千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,500千円																												
(6) その他	151,162千円																												
(7) 退職給付費用	338,364千円																												
(1) 勤務費用	162,199千円																												
(2) 利息費用	49,257千円																												
(3) 期待運用収益	38,912千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15,302千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	113,209千円																												
(6) その他	133,751千円																												
(7) 退職給付費用	404,202千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 .....期間定額基準</p> <p>(2)割引率 .....2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 .....2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 .....10年による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 .....10年による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産未実現利益 473,948千円 無形固定資産 81,027千円 賞与引当金 166,343千円 製品保証引当金 71,851千円 長期未払金 42,890千円 未払費用 58,872千円 その他 370,928千円  繰延税金資産小計 1,265,862千円 評価性引当額 3,797千円  繰延税金資産合計 1,262,065千円  <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 56,172千円 特別償却準備金 36,180千円 子会社留保利益 159,649千円 その他 20,292千円  繰延税金負債合計 272,294千円  繰延税金資産の純額 989,770千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産未実現利益 275,080千円 無形固定資産 84,633千円 賞与引当金 169,363千円 製品保証引当金 57,466千円 退職給付引当金 31,014千円 長期未払金 35,019千円 未払費用 67,435千円 繰越欠損金 95,775千円 その他 143,550千円  繰延税金資産小計 959,339千円 評価性引当額 189,542千円  繰延税金資産合計 769,796千円  <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 55,336千円 特別償却準備金 30,979千円 子会社留保利益 120,388千円 その他 19,460千円  繰延税金負債合計 226,165千円  繰延税金資産の純額 543,630千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産 - 繰延税金資産 901,244千円 固定資産 - 繰延税金資産 208,333千円 流動負債 - その他 3,417千円 固定負債 - 繰延税金負債 116,389千円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 流動資産 - 繰延税金資産 603,500千円 固定資産 - 繰延税金資産 29,461千円 固定負債 - 繰延税金負債 89,332千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 試験研究費等税額控除 3.1% 外国税額控除 7.4% 在外連結子会社からの受取配当金 6.3% 税制改正による外国子会社配当益金不算入制度の影響 6.0% その他 0.6%  税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.8% (調整) 永久に損金に算入されない項目 13.1% 試験研究費税額控除 6.9% 外国税額控除 2.1% 在外連結子会社との税率差異 6.6% 在外連結子会社の過年度税効果の修正 41.5% 評価性引当額の増減 26.2% その他 0.8%  税効果会計適用後の法人税等の負担率 117.4%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S

取得した事業の内容 コンピュータ周辺機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州地区における海外販売網の拡充を目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年1月2日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

デンマークに設立した子会社Roland DG Denmark A/Sが事業を譲受け、合わせて商号をRoland DG North Europe A/Sに変更いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現預金) 1,270,580千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

819,096千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (資産)

売掛金	144,078千円
たな卸資産	606,938千円
その他の流動資産	60,428千円
資産合計	811,445千円

## (負債)

買掛金	214,093千円
その他の流動負債	145,868千円
負債合計	359,962千円

## 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

## 売上高及び損益情報

売上高	2,222,095千円
営業利益	213,183千円

## (概算額の算定方法)

概算額の算定につきましては、譲渡会社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、按分し算出したものです。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)とも事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,051,029	11,058,345	14,938,051	39,047,425	-	39,047,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,889,232	-	-	13,889,232	(13,889,232)	-
計	26,940,261	11,058,345	14,938,051	52,936,657	(13,889,232)	39,047,425
営業費用	25,289,585	10,405,750	12,749,038	48,444,374	(14,171,465)	34,272,908
営業利益	1,650,675	652,595	2,189,013	4,492,283	282,233	4,774,517
資産	22,821,464	4,608,851	9,678,344	37,108,661	(3,465,797)	33,642,863

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマーク(資産のみ)が含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,927,784	7,936,647	10,538,577	28,403,010	-	28,403,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,435,318	-	4,600	10,439,918	(10,439,918)	-
計	20,363,103	7,936,647	10,543,178	38,842,928	(10,439,918)	28,403,010
営業費用	20,013,882	8,072,106	10,558,258	38,644,247	(10,949,443)	27,694,803
営業利益又は営業損失( )	349,220	135,459	15,080	198,681	509,525	708,206
資産	21,408,828	3,986,654	9,061,794	34,457,277	(3,396,450)	31,060,827

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,871,011	16,873,308	3,158,154	5,488,751	35,391,225
連結売上高(千円)	-	-	-	-	39,047,425
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	43.2	8.1	14.0	90.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ..... 米国、カナダ

(2)欧 州 ..... ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア ..... 中国、韓国

(4)その他 ..... 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,058,218	10,749,904	3,042,535	3,915,982	24,766,641
連結売上高(千円)	-	-	-	-	28,403,010
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	37.8	10.7	13.8	87.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ..... 米国、カナダ

(2)欧 州 ..... ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア ..... 中国、韓国

(4)その他 ..... 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、1. 関連当事者との取引では親会社の役員、2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記では親会社が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 6,000千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	1,772,080	受取手形及び売掛金	577,147

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	五十嵐 正	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接0.0%	子会社株式の取得	子会社株式の取得	20,000	-	-
役員	ロバート・カーチス	-	-	当社取締役 Roland DGA Corporation 取締役会長	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得	167,516	-	-
親会社の役員	梯 郁太郎	-	-	ローランド(株) 特別顧問	-	子会社株式の取得	子会社株式の取得	20,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 五十嵐正氏及び梯郁太郎氏からの子会社モデリング アール株式会社の株式取得については、外部機関による企業価値の評価を基に株価を決定しております。
- ロバート・カーチス氏からの子会社Roland DGA Corporationの株式取得については、持株契約により同社の純資産価額を基に株価を決定しております。



## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen, Denmark	DKr 600千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	事業の譲受け	Roland DG North Europe A/Sでのコンピュータ周辺機器事業の譲受け	1,270,580	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sからのコンピュータ周辺機器部門の譲受けについては、外部機関による事業価値の評価を基に譲受価額を決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,780千	電子楽器の販売及びコンピュータ周辺機器の販売	-	当社製商品の販売	当社製商品の販売	690,610	受取手形及び売掛金	365,775

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ローランド(株) (株)東京証券取引所 市場第一部及び(株)大阪証券取引所 市場第一部に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440円79銭	1株当たり純資産額	1,413円61銭
1株当たり当期純利益	162円49銭	1株当たり当期純損失	4円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	2,892,297千円	当期純損失	82,118千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	2,892,297千円	普通株式に係る当期純損失	82,118千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,894株	普通株式の期中平均株式数	17,799,775株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,597	6,232	6.3	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,217	6,889	6.0	平成23年 1月 ~ 平成25年12月
合計	2,015,815	13,121	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,076	1,407	404	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	6,057,411	7,388,505	6,993,437	7,963,655
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	649,802	437,775	451,239	469,399
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	487,960	402,973	254,794	554,020
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	27.41	22.64	14.31	31.13

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,596	5,040,210
受取手形	50,757	3 69,744
売掛金	3 5,202,022	3 4,345,261
商品及び製品	2,176,657	1,110,218
仕掛品	43,411	66,686
原材料及び貯蔵品	1,282,537	1,181,287
前払費用	121,397	80,107
繰延税金資産	222,080	205,081
短期貸付金	-	3 300,000
未収入金	1,103,082	1,049,841
未収還付法人税等	492,646	54,372
その他	53,381	44,483
貸倒引当金	2,125	1,868
流動資産合計	14,363,445	13,545,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,605,828	5,607,393
減価償却累計額	2,326,569	2,557,542
建物(純額)	3,279,258	3,049,851
構築物	336,306	336,306
減価償却累計額	241,323	260,869
構築物(純額)	94,983	75,436
機械及び装置	378,050	380,461
減価償却累計額	194,836	240,097
機械及び装置(純額)	183,213	140,364
車両運搬具	30,941	29,921
減価償却累計額	25,374	26,602
車両運搬具(純額)	5,566	3,318
工具、器具及び備品	1,718,770	1,803,962
減価償却累計額	1,403,610	1,542,863
工具、器具及び備品(純額)	315,159	261,099
土地	3,170,854	3,170,854
建設仮勘定	46,331	8,783
有形固定資産合計	7,095,367	6,709,707
無形固定資産		
ソフトウェア	487,207	344,722
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	2,190	2,033
無形固定資産合計	495,450	352,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,770	33,606
関係会社株式	3,118,582	3,118,582
出資金	700	700
関係会社出資金	2,544,081	2,544,081
破産更生債権等	9,312	1,094
長期前払費用	97,569	80,718
繰延税金資産	43,260	31,056
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	115,706	81,034
その他	44,209	15,577
貸倒引当金	9,314	1,094
投資その他の資産合計	6,483,877	6,405,357
固定資産合計	14,074,695	13,467,874
資産合計	28,438,141	27,013,301
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,695,051	2,249,954
短期借入金	2,000,000	-
未払金	453,151	405,996
未払費用	52,374	54,953
前受金	79,100	107,765
預り金	26,255	25,309
前受収益	311,335	315,769
賞与引当金	418,475	426,071
役員賞与引当金	42,000	-
製品保証引当金	88,474	60,358
流動負債合計	5,166,219	3,646,179
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	-	78,023
長期未払金	107,900	88,100
その他	300	300
固定負債合計	108,200	166,423
負債合計	5,274,419	3,812,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,166	83,900
特別償却準備金	54,839	46,955
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	2,439,084	2,476,983
利益剰余金合計	15,794,150	15,822,899
自己株式	409	497
株主資本合計	23,163,044	23,191,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	8,992
評価・換算差額等合計	677	8,992
純資産合計	23,163,721	23,200,698
負債純資産合計	28,438,141	27,013,301

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 17,875,565	1 12,647,823
商品売上高	1 9,064,695	1 7,715,279
売上高合計	26,940,261	20,363,103
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,278,052	1,173,471
当期製品製造原価	3 12,836,475	3 8,918,437
合計	14,114,527	10,091,908
製品他勘定振替高	2 32,458	2 27,269
製品期末たな卸高	1,173,471	514,029
製品売上原価	12,908,598	9,550,609
商品期首たな卸高	1,010,552	1,003,186
当期商品仕入高	7,244,884	5,612,273
合計	8,255,437	6,615,459
商品他勘定振替高	2 70,727	2 38,390
商品期末たな卸高	1,003,186	596,189
商品売上原価	7,181,523	5,980,879
売上原価合計	20,090,122	15,531,489
<b>売上総利益</b>	6,850,139	4,831,613
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	429,165	315,398
広告宣伝費及び販売促進費	356,460	197,334
アフターサービス費	166,374	-
製品保証引当金繰入額	-	60,358
給料及び賞与	1,797,749	1,700,891
賞与引当金繰入額	233,719	232,926
役員賞与引当金繰入額	42,000	-
退職給付費用	170,410	223,602
福利厚生費	336,944	332,517
旅費及び交通費	267,884	197,074
減価償却費	354,373	324,394
賃借料	199,885	184,220
支払手数料	318,726	278,044
その他	525,769	435,631
販売費及び一般管理費合計	5,199,463	4,482,392
<b>営業利益</b>	1,650,675	349,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	146,793	90,673
受取配当金	1,252,059	513,402
その他	27,536	38,343
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,426,389</b>	<b>642,418</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,858	11,584
為替差損	-	11,135
その他	848	863
<b>営業外費用合計</b>	<b>8,707</b>	<b>23,583</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,068,357</b>	<b>968,056</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,886	4,257
投資有価証券売却益	780	780
貸倒引当金戻入額	-	1,177
製品保証引当金戻入額	68,754	-
<b>特別利益合計</b>	<b>73,420</b>	<b>6,215</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	16,919	4,972
抱合せ株式消滅差損	17,622	-
<b>特別損失合計</b>	<b>34,542</b>	<b>4,972</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,107,236</b>	<b>969,299</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>506,000</b>	<b>204,840</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>270,272</b>	<b>23,717</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>776,272</b>	<b>228,557</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,330,963</b>	<b>740,741</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,184,332	48.4	3,629,075	40.6
労務費		2,344,221	18.3	2,039,456	22.8
経費		4,252,388	33.3	3,273,181	36.6
当期総製造費用		12,780,942	100.0	8,941,713	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,944		43,411	
合計		12,879,886		8,985,124	
期末仕掛品たな卸高		43,411		66,686	
当期製品製造原価		12,836,475		8,918,437	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。 外注加工費                      602,465千円 減価償却費                      457,206千円	1. 経費の主な内訳は、以下の通りであります。 外注加工費                      309,929千円 減価償却費                      419,618千円
2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,668,700	3,668,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,603	3,700,603
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,060	95,060
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	86,606	85,166
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,439	1,266
当期変動額合計	1,439	1,266
当期末残高	85,166	83,900
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	54,839
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	7,883
特別償却準備金の積立	54,839	-
当期変動額合計	54,839	7,883
当期末残高	54,839	46,955
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,120,000	13,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	13,120,000	13,120,000

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,229,516	2,439,084
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益	2,330,963	740,741
固定資産圧縮積立金の取崩	1,439	1,266
特別償却準備金の取崩	-	7,883
特別償却準備金の積立	54,839	-
別途積立金の積立	2,000,000	-
当期変動額合計	790,432	37,899
当期末残高	2,439,084	2,476,983
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,531,182	15,794,150
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益	2,330,963	740,741
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,262,967	28,749
当期末残高	15,794,150	15,822,899
<b>自己株式</b>		
前期末残高	174	409
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	234	88
当期変動額合計	234	88
当期末残高	409	497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,900,311	23,163,044
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益	2,330,963	740,741
自己株式の取得	234	88
当期変動額合計	1,262,732	28,661
当期末残高	23,163,044	23,191,705

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,673	677
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,996	8,315
<b>当期変動額合計</b>	17,996	8,315
<b>当期末残高</b>	677	8,992
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,673	677
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,996	8,315
<b>当期変動額合計</b>	17,996	8,315
<b>当期末残高</b>	677	8,992
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,918,985	23,163,721
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,067,996	711,992
当期純利益	2,330,963	740,741
自己株式の取得	234	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,996	8,315
<b>当期変動額合計</b>	1,244,736	36,976
<b>当期末残高</b>	23,163,721	23,200,698

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 .....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1160 735 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	建物	31年	工具器具備品	2年 ~ 6年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	31年				
工具器具備品	2年 ~ 6年				

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の通り貸倒引当金を計上しております。 一般債権 .....貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 .....財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に28,652千円含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては支給見込額はありません。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」相当額は、223,608千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました「アフターサービス費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「アフターサービス費」相当額は、42,177千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>1.保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td>20,097千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,440千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円	従業員	8,343千円	計	28,440千円	<p>1.保証債務</p> <p>銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円
Roland DG Australia Pty.Ltd.	20,097千円										
従業員	8,343千円										
計	28,440千円										
従業員	13,163千円										
計	13,163千円										
<p>2.輸出手形割引高</p> <p>593,049千円</p>	<p>2.輸出手形割引高</p> <p>622,150千円</p>										
<p>3.関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,665,591千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,665,591千円	<p>3.関係会社に対する資産(区分掲記したものを除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,050,615千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,050,615千円	短期貸付金	300,000千円				
売掛金	3,665,591千円										
受取手形及び売掛金	3,050,615千円										
短期貸付金	300,000千円										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<b>1.関係会社との取引高</b> 製品売上高 9,852,658千円 商品売上高 5,633,183千円 受取配当金 1,251,652千円	<b>1.関係会社との取引高</b> 製品売上高 6,276,837千円 商品売上高 5,157,372千円 受取利息 66,330千円 受取配当金 513,133千円
<b>2.他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</b> <b>製品</b> 販売費及び一般管理費 11,574千円 固定資産 20,883千円  <b>商品</b> 製造原価へ振替 15,423千円 販売費及び一般管理費 55,256千円 固定資産 46千円	<b>2.他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</b> <b>製品</b> 販売費及び一般管理費 11,431千円 固定資産 15,838千円  <b>商品</b> 製造原価へ振替 12,383千円 販売費及び一般管理費 26,007千円
<b>3.当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,061,066千円であります。</b>	<b>3.当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,639,655千円であります。</b>
<b>4.固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</b> 機械及び装置 5千円 工具、器具及び備品 3,880千円	<b>4.固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</b> 機械及び装置 86千円 工具、器具及び備品 4,171千円
<b>5.固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は16,188千円であり、固定資産売却損は730千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</b> 機械及び装置 37千円 車両運搬具 54千円 工具、器具及び備品 638千円	<b>5.固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は4,818千円であり、固定資産売却損は153千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</b> 車両運搬具 153千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32	157	-	189

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加157株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	189	81	-	270

(注)株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加81株

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	66,856	38,525	28,331	工具、器具及び 備品	66,856	55,239	11,617
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		16,968千円		1年以内		11,237千円	
1年超		11,237千円		1年超		- 千円	
合計		28,205千円		合計		11,237千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		17,301千円		支払リース料		17,301千円	
減価償却費相当額		16,714千円		減価償却費相当額		16,714千円	
支払利息相当額		619千円		支払利息相当額		332千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		27,396千円		1年以内		27,396千円	
1年超		27,396千円		1年超		- 千円	
合計		54,792千円		合計		27,396千円	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,118,582千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 3,619千円	未払事業税等 3,859千円
賞与引当金 166,343千円	賞与引当金 169,363千円
長期未払金 42,890千円	長期未払金 35,019千円
有形固定資産 9,356千円	有形固定資産 6,451千円
無形固定資産 81,027千円	無形固定資産 84,633千円
未払費用 20,363千円	未払費用 21,393千円
製品保証引当金 35,168千円	製品保証引当金 23,992千円
投資有価証券 8,939千円	退職給付引当金 31,014千円
その他 6,859千円	その他 1,976千円
繰延税金資産合計 374,568千円	繰延税金資産小計 377,705千円
	評価性引当額 35,790千円
	繰延税金資産合計 341,914千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 56,172千円	固定資産圧縮積立金 55,336千円
特別償却準備金 36,180千円	特別償却準備金 30,979千円
前払年金費用 11,389千円	その他 19,460千円
その他 5,484千円	
繰延税金負債合計 109,227千円	繰延税金負債合計 105,776千円
繰延税金資産の純額 265,341千円	繰延税金資産の純額 236,138千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 222,080千円	流動資産 - 繰延税金資産 205,081千円
固定資産 - 繰延税金資産 43,260千円	固定資産 - 繰延税金資産 31,056千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
法人住民税均等割額 0.4%	法人住民税均等割額 1.4%
試験研究費等税額控除 4.6%	在外子会社配当に係る源泉所得税 1.4%
外国税額控除 10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.0%
その他 0.7%	試験研究費等税額控除 5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%	外国税額控除 1.5%
	評価性引当額の増減 3.7%
	その他 1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6%

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301円35銭	1株当たり純資産額	1,303円43銭
1株当たり当期純利益	130円95銭	1株当たり当期純利益	41円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	2,330,963千円	当期純利益	740,741千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	2,330,963千円	普通株式に係る当期純利益	740,741千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,894株	普通株式の期中平均株式数	17,799,775株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,605,828	6,851	5,285	5,607,393	2,557,542	233,855	3,049,851
構築物	336,306	-	-	336,306	260,869	19,546	75,436
機械及び装置	378,050	7,017	4,606	380,461	240,097	49,346	140,364
車両運搬具	30,941	-	1,020	29,921	26,602	2,094	3,318
工具、器具及び備品	1,718,770	131,889	46,696	1,803,962	1,542,863	182,676	261,099
土地	3,170,854	-	-	3,170,854	-	-	3,170,854
建設仮勘定	46,331	5,843	43,391	8,783	-	-	8,783
有形固定資産計	11,287,081	151,601	100,999	11,337,682	4,627,975	487,520	6,709,707
無形固定資産							
ソフトウェア	969,517	164,203	502,474	631,246	286,524	245,669	344,722
電話加入権	6,052	-	-	6,052	-	-	6,052
施設利用権	3,176	-	-	3,176	1,143	156	2,033
無形固定資産計	978,747	164,203	502,474	640,476	287,667	245,826	352,808
長期前払費用	110,573	2,597	13,815	99,354	18,635	11,771	80,718

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下の通りであります。

ソフトウェア 販売目的ソフトウェア 110,000千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,439	2,035	7,298	3,213	2,963
賞与引当金	418,475	426,071	418,475	-	426,071
役員賞与引当金	42,000	-	42,000	-	-
製品保証引当金	88,474	60,358	88,474	-	60,358

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、896千円は債権回収に伴う取崩額であり、2,316千円は一般債権の貸倒実績率に基づく引当金の洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,321
預金の種類	
当座預金	113,964
普通預金	4,421,924
定期預金	500,000
計	5,035,889
合計	5,040,210

## b．受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
APSOM INFOTEX LTD.	34,977
㈱ライオン事務器	9,253
Atlas Digital S.A.	7,566
SVOA Public Company Limited.	7,110
d.gen, Inc.	3,950
その他5社	6,885
合計	69,744

## (b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	13,023(193,721)
"  5月  "	3,584(151,051)
"  6月  "	15,184(146,575)
"  7月  "	30,385(119,476)
"  8月  "	7,566( 11,326)
合計	69,744(622,150)

(注)( )内は割引手形を外数で表示しております。

## c. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Roland DGA Corporation	1,714,617
Roland DG Mid Europe S.r.l.	444,203
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	365,775
Roland DG Benelux N.V.	335,020
Roland Digital Group Iberia, S.L.	249,126
その他231社	1,236,518
合計	4,345,261

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,202,022	20,544,950	21,401,710	4,345,261	83.1	84.8

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

## d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カラー	554,609
3D	14,559
カッティング	4,253
その他	22,767
計	596,189
製品	
プリンター	361,315
プロッタ	46,222
工作機器	106,491
計	514,029
合計	1,110,218

(注) 当社の仕入商品は、主として各製品に使用するサプライ用品であります。

## e . 仕掛品

品目	金額(千円)
プリンター	60,923
プロッタ	566
工作機器	5,196
合計	66,686

## f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子回路部品	263,569
外装部品	26,263
駆動部品	62,272
社外加工部品	56,628
組立購入部品	21,284
その他	340,422
計	770,441
貯蔵品	
サービスパーツ	355,386
カタログ・パンフレット	13,618
その他	41,840
計	410,845
合計	1,181,287

## g . 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Roland DG North Europe A/S	1,290,810
Roland DGA Corporation	1,051,703
Roland DG (U.K.) Ltd.	633,864
Roland DG Australia Pty.Ltd.	89,247
Roland DG Benelux N.V.	52,957
合計	3,118,582

## h. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
Roland DG Mid Europe S.r.l.	1,703,700
Roland Digital Group Iberia, S.L.	840,381
合計	2,544,081

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	937,408
(株)浜松パルス	686,359
エスアイアイ・プリンテック(株)	58,844
(株)神谷商会	49,129
(株)サカエ	46,571
その他149社	471,640
合計	2,249,954

## (3)【その他】

## 重要な訴訟事件等

平成22年4月9日、当社は米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から訴訟を提起されました。詳細は、「1 連結財務諸表等 (2)その他 重要な訴訟事件等」をご参照下さい。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URL <a href="http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html">http://www.rolanddg.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、世界各地の名産品(3,000円相当)を掲載した株主優待オリジナルカタログの中から一品を選択していただき贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第28期	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年 6月18日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年 6月18日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第29期第 1 四半期	(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	平成21年 8月 6日 東海財務局長に提出
		第29期第 2 四半期	(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成21年11月 6日 東海財務局長に提出
		第29期第 3 四半期	(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	平成22年 2月 5日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー・株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド ディー・ジー・株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月4日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド ディー・ジー・株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド ディー・ジー・株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

ローランド ディー・ジー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。